

Daily Macro Economic Insights

家計調査(2022年12月)－足元では減少度合いが加速－



PwC Intelligence チーフエコノミスト 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤

実質消費支出(12月)は前月比-2.1%、実質可処分所得は前年比-1.7%、共に減少度合いが加速

総務省から公表された12月の家計調査は、実質消費支出が前年比-1.3%、前月比では-2.1%、名目消費支出が前年比+3.4%、前月比で-1.3%と11月に続き実質消費の減少が加速した。内訳をみると、かに、かまぼこといった魚介類や携帯電話通信料などの通信が減少に寄与した一方、「全国旅行支援」の影響もあって宿泊料、鉄道・航空運賃といった交通への支出が増加して、消費の拡大に寄与している。なお、総務省から追加参考図表として公表されている、COVID-19の影響が大きかった品目の動きをみると、飲酒代やパック旅行費、鉄道運賃など、2022年12月に増加した支出は2019年10月の水準を未だ下回っている。改善しているとは言え、その水準は未だ十分とは言えない点は引き続き押さえておくべきだろう。

10-12月期平均の動きをみると、実質消費支出は前年比-0.8%、前期比-0.6%と減少した一方で、2022年平均では前年比+0.9%と緩やかな増加基調にある。

図表1: 家計調査の概要

(単位: %)

		名目消費支出		実質消費支出		実質可処分所得 (勤労者世帯)	平均消費性向 (勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	可処分所得に対する割合
2021年	1	-6.8	-7.0	-6.0	-7.6	-2.2	77.5
	2	-7.1	2.3	-6.5	2.3	-0.5	63.0
	3	6.0	7.0	6.5	7.2	-0.6	87.5
	4	12.4	-0.1	13.9	0.6	4.1	77.0
	5	11.5	-2.3	12.5	-2.7	-3.1	86.4
	6	-4.9	-2.2	-4.3	-2.2	-13.6	38.8
	7	0.3	-1.3	0.7	-1.7	-3.7	56.2
	8	-3.5	-3.6	-3.0	-3.0	4.2	65.0
	9	-1.7	5.1	-1.9	4.3	2.2	75.9
	10	-0.5	3.2	-0.6	3.9	0.5	68.2
	11	-0.6	-0.4	-1.3	-0.9	1.9	77.2
	12	0.7	0.3	-0.2	0.2	5.7	37.3
2022年	1	7.5	-0.7	6.9	-1.2	2.6	79.4
	2	2.2	-2.3	1.1	-2.8	0.1	63.3
	3	-0.8	4.6	-2.3	4.1	3.4	83.3
	4	1.2	1.6	-1.7	1.0	-3.6	78.8
	5	2.4	-1.8	-0.5	-1.9	-5.1	87.6
	6	6.4	1.7	3.5	1.5	-1.2	40.8
	7	6.6	-1.0	3.4	-1.4	-5.0	60.2
	8	8.8	-1.3	5.1	-1.7	-2.2	70.4
	9	5.9	2.1	2.3	1.8	0.1	77.7
	10	5.7	1.7	1.2	1.1	-1.9	70.0
	11	3.2	-0.7	-1.2	-0.9	-0.9	75.5
	12	3.4	-1.3	-1.3	-2.1	-1.7	37.2

実質可処分所得(勤労者世帯)の動きをみると、12月は前年比-1.7%と10月以降3か月連続の前年比減少となった。勤労者世帯の可処分所得は名目で前年比+3.0%、実質で同-1.7%となり、物価上昇による実質ベースの所得押し下げ効果は-4.7%となる。12月の消費者物価指数は総合で前年比+4.0%となったが、しばらくは高い伸びを維持する可能性が高い。実質可処分所得は物価上昇の影響から緩やかな動きをたどるだろう。

なお、総務省による、SNAベースの家計最終支出に相当する12月の消費支出総額(CTIマクロ)は104.3(2020年=100)となり、11月から1.8%減少した。7-9月期対比でみて10-12月は1%増となる。緩やかな増加基調は維持されている。

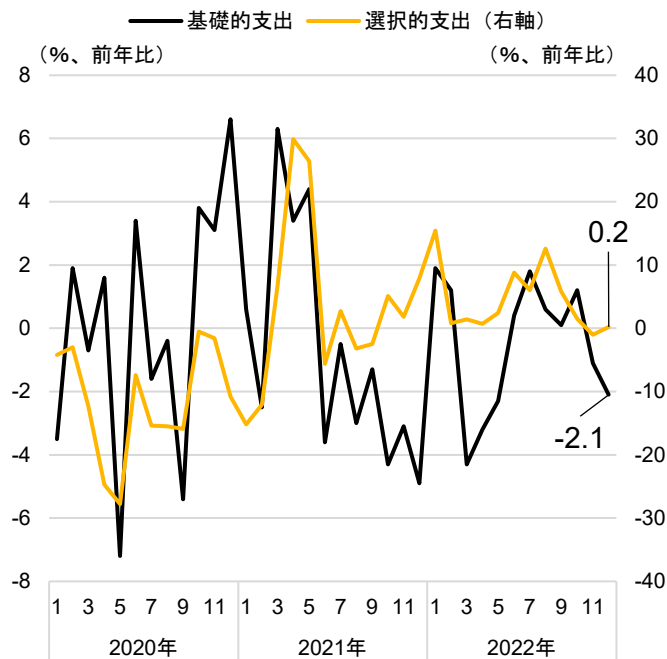
所得上昇が伴わない限り、基礎的支出、選択的支出の減少が深刻化する恐れあり

総務省では、消費支出の内訳の品目を支出弾力性という指標で基礎的支出(必需品的なもの)と選択的支出(ぜいたく品のもの)に分類し、各品目の支出金額を合算した金額と名目、実質の変化率を毎月公表している。支出弾力性とは、消費支出総額の変化率に対する各費目の変化率の比を指しており、この比が1未満、つまり消費支出総額の変化ほど毎月の支出額に変化がない品目を基礎的支出としている。基礎的支出には、食品、家賃、光熱費、保健医療サービスなどの支出が該当する。一方、選択的支出とは、支出弾力性が1以上の費目を言い、教育費、パソコンなどの支出や月謝などが含まれる。

図表2は基礎的支出・選択的支出の実質前年比の推移をみている。COVID-19の影響が和らぐと基礎的支出・選択的支出は改善するものの、2022年5月までは両支出ともに前年比マイナスの時期が続いていた。2022年6月以降、両支出ともに増加を続けていたが、2022年11月以降、基礎的支出の前年比はマイナスとなり、選択的支出も前年比ゼロ近傍となった。図表3は基礎的支出と選択的支出それぞれの名目変化率、実質変化率を用いて価格変化率を計算した結果である。基礎的支出の価格変化率は2021年5月以降プラスとなり、以降伸びを強めて2022年12月には前年比+6.0%に達した。これは公表されている2006年以降で最も高い伸びである。また、選択的支出の価格上昇率をみると、2022年4月以降プラスとなり、2022年12月には前年比+2.6%となった。

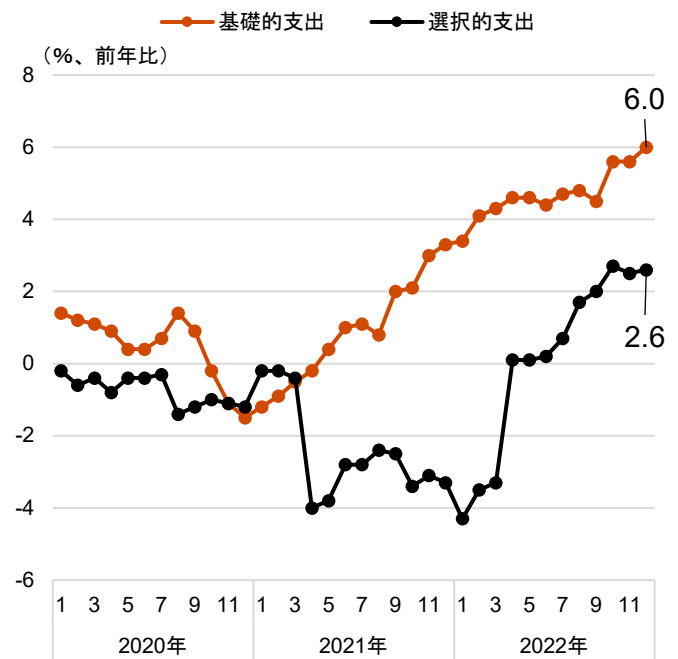
基礎的支出、選択的支出の価格変化率を共に考慮した家計への価格上昇圧力は2014年の消費税率引き上げ時を上回っている。2014年当時は価格上昇率の高まりが基礎的支出、選択的支出の大幅減少につながったが、所得の大幅上昇が伴わない限り、価格上昇圧力の高まりと支出の増加は両立しなくなると見込まれる。

図表2: 基礎的支出・選択的支出の実質前年比推移



出所: 総務省

図表3: 基礎的支出、選択的支出の価格変化率



片岡 剛士

チーフエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.